

社会保障財源

防衛費の次でいいのか

12/19 稲田

想定を上回る少子化への危機感があるのか。どんな判断で政策の優先順位を決めているのか。岸田首相に問い合わせたい。

先週末、首相がトップの全世代型社会保障構築本部と有識者会議が、めざす改革の方向性や今後取り組むべき課題をまとめた報告書を公表した。

最も緊急を要する取り組みに挙げたのは「子育て・若者世代への支援」だ。だが、必要になる費用やそのまかない方の具体的論は、言及がなかった。介護分野の給付と負担の見直しも、来年の「骨太の方針」に向けて検討するとして、先送りした。

同じ日、政府は今後5年間の防衛予算を現行の1・5倍に増やすことを決めた。防衛費が最優先、負担増につながる社会保障の議論は後回し。そんな政府・与党の姿勢が議論に影響したことは、想像に難くない。

だが、国民や企業の財布にも

限りがある。防衛予算の負担増が先行すれば、さらに子育て支援での負担を求めることが難しくなるのは明らかだ。

それで、首相が掲げる「子どもも予算倍増」はいつ実現できるのか。国内で生まれる子どもの数が今年にも80万人を割り込むと記されているなかで、あまりに悠長ではないか。

少子高齢化が加速するなか、子育て以外の分野でも制度を維持できるのかという不安は根強い。国民の暮らしの安心は、安心。国保に勝るとも劣らない緊密の課題であり、目を背け続けることは許されない。

有識者会議の報告には、雇用保険の対象外になっている非正規雇用の働き手への支援や、自営業・フリーランスの人向けの

育児期間中の給付金創設など、既存の枠を超えた提案もある。

巨額の予算を要する児童手当の拡充も「恒久的な財源とあわせ

て検討」とされた。

いつした提唱は、省庁の縦割りを超えた検討が生み出した貴重な成果だ。報告書を土台にさらに議論を深め、具体化を急がなければならぬ。

かつての「社会保障と税の一体改革」では、給付と負担を一體で議論し、全体像を示しながら合意形成を図った。今回もうした工夫が必要だ。

既存の制度も、持続性・安定性が揺らぐ。報告書は負担能力に応じた支え合いを強調したが、それだけで解決できない。

介護保険では、要介護度の低い人向けの給付見直しや、利用者負担の引き上げなどの案があるが、反対も根強い。それらが無理なら、保険料や税による負担増が検討対象となる。

結局、財源の議論抜きに改革の前進はない。先送りを続けては国民生活の土台が崩れてしまうことを、首相は自覚すべきだ。